

証券コード6396
平成28年6月13日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
株式会社 宇野澤組 鐵工所
取締役社長 宇野澤 虎 雄

第124回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第124回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示され、平成28年6月27日（月曜日）営業時間終了時（午後5時15分）までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前六丁目31番5号 神宮前穂田区民会館
（末尾の定時株主総会会場略図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第124期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
 2. 第124期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.unozawa.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（当期）における当社を取り巻く経営環境は、新興国・資源国経済の減速や先進国経済の下振れリスクが意識されたことに加え、年明け以降の金融市場の動揺にみられるように、先行きの不透明感が強まりました。企業収益の改善を背景とした設備投資は緩やかかつ限定的な回復にとどまり、また価格競争が一層激しくなるなど厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社は全社的な販売支援体制構築による受注量の確保・販売拡大に努めるほか、原価低減による収益の確保に努めてまいりました結果、当事業年度（当期）における売上高は前年同期比11.2%増収の4,518百万円となりました。損益面におきましては、営業利益44百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益38百万円（前年同期は経常損失44百万円）、当期純利益15百万円（前年同期は当期純損失8百万円）となり黒字転換を果たすこととなりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

①製造事業

製造事業の売上高は3,962百万円となりました。引き続き国内の液晶関連真空ポンプの出荷が進み前年同期比12.3%増となりました。

損益面につきましては、利益率の低い機種の種類が高まったことに伴いセグメント損失361百万円（前年同期はセグメント損失399百万円）の計上となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,274百万円（前年同期比20.2%増）、送風機・圧縮機は546百万円（前年同期比16.5%減）、部品および修理は1,123百万円（前年同期比15.3%増）の結果となりました。なお、当事業年度末（当期）の受注残高は、前年同期比16.7%増の1,012百万円となっております。

輸出関係におきましては、東南アジア・中国・ロシア向けは伸長したものの前年の大型案件、特にインド向けの反落を補えず、輸出売上高は506百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

②不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は556百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益406百万円（前年同期比5.0%増）の計上となりました。

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、業績動向および財務状況に鑑み、誠に遺憾ではありましたが見送りとさせていただきます。

また、次期の期末配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別売上高は次のとおりであります。

(単位 千円)

セグメント別	期 別	第 123 期 (前期) (平成27年 3 月期)		第 124 期 (当期) (平成28年 3 月期)		対 前 期 増減比率
		金 額	比 率	金 額	比 率	
製造事業	真 空 ポ ン プ	1,892,340	46.6 %	2,274,041	50.3 %	20.2 %
	送 風 機 ・ 圧 縮 機	654,933	16.1	546,546	12.1	△16.5
	部 品 お よ び 修 理	974,039	24.0	1,123,549	24.9	15.3
	そ の 他	6,880	0.2	18,110	0.4	163.2
	小 計 内(輸出品*)	3,528,193 (587,807)	86.9 (14.5)	3,962,247 (506,361)	87.7 (11.2)	12.3 (△13.9)
不 動 産 事 業	534,437	13.1	556,086	12.3	4.1	
売 上 高 合 計	4,062,630	100.0	4,518,333	100.0	11.2	

(注) *の輸出品構成比率は売上高合計に対するものであります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資は、建物、機械および装置、工具器具および備品で投資総額は168百万円となりました。

(3) 資金調達状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境は、景気の本格回復、企業の生産設備投資の活発化が期待されますが、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化や消費者マインドの下振れによる個人消費の停滞、海外経済の根強い不透明感が重石となり、足踏み状態が続くものと思われます。

このような環境のもと当社は、「プロワ・真空ポンプのプロフェッショナルとしてお客様信頼度No.1の企業を目指します」のビジョンのもと、プロワと真空ポンプを通してお客様に信頼され社会に貢献できる会社であること、お客様の様々なニーズに応えるソリューションを提供出来る会社であること、従業員はプロとしての誇りを持ち、プロに相応しい品質とサービスをお客様に提供できること、を目指しております。以上の目標のもと、安定的な黒字体質の実現に向けた当面の具体策として以下の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

1. 全社的な営業体制の強化に取り組みます。

- ① 顧客・マーケット指向を徹底し、全社として販売を支援する体制を構築します。
- ② 各製品の競争力を分析し、製品の重点化を図ります。
- ③ 利益率の高い修理等のアフタービジネスの強化及び顧客満足度の向上に努めます。

2. 市場に見合った競争力あるコスト・品質の実現に取り組みます。

- ① 徹底した納期・品質管理により顧客の信頼性の維持・強化に努めます。
- ② 徹底したコストダウン、生産体制や資材調達・管理の見直しにより競争力向上と収益の確保に努めます。

3. 新生産管理システムの導入に取り組みます。

平成29年度上期稼働予定として生産効率の改善を実現する新生産管理システム導入を計画しており、その確実な準備、新業務フローの確立を実施します。

4. 企業風土を改革し、生産性の高い職場を実現します。

- ① 組織活性化と組織風土の改革に努めます。
- ② 徹底した無駄の排除と改善への取り組み強化により効率的な業務体制を構築します。

5. 実効的なコーポレートガバナンスの実現に努めます。

コーポレートガバナンス基本方針のもと、当社としての実効性のあるガバナンス体制の実現に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第121期 (平成25年3月期)	第122期 (平成26年3月期)	第123期 (平成27年3月期)	第124期(当期) (平成28年3月期)
受 注 高	2,894,491	3,137,019	3,772,723	4,107,381
売 上 高	3,465,684	3,776,756	4,062,630	4,518,333
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△154,322	111,479	△8,972	15,367
1株当たり当期純利益 (△ 純 損 失)	△13円81銭	9円97銭	△81銭	1円39銭
純 資 産	1,419,386	1,534,447	1,510,537	1,521,227
総 資 産	6,402,905	6,321,626	6,605,258	6,723,767

(注) 受注高は製造事業のみで、不動産事業は含んでおりません。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
風水力機械製造および販売事業	真空ポンプ・送風機圧縮機等
不動産の賃貸および管理事業	オフィスビル賃貸・駐車場賃貸

(8) 主要な営業所および工場

本社・工場 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

大阪営業所 大阪市北区梅田二丁目5番6号 桜橋八千代ビル

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
198名	2名増	42.8歳	14.3年

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高(千円)
(株) 日本政策金融公庫	684,279
(株) 三井住友銀行	647,282
(株) みずほ銀行	364,542
(株) 三菱東京UFJ銀行	362,433
(株) 商工組合中央金庫	230,472
(株) 横浜銀行	198,970
(株) りそな銀行	187,645
(株) 東京都民銀行	167,029

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
(2) 発行済株式の総数 11,200,000株
(自己株式150,384株を含む)
(3) 当期末株主数 727名
(4) 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
ウノサワエンジニアリング株式会社	2,317	20.97
宇野澤 虎雄	2,312	20.93
株式会社 なんだい社	1,135	10.28
大 田 昭 彦	1,060	9.59
東急不動産株式会社	500	4.53
田 和 恭 介	240	2.17
五十畑 輝 夫	183	1.66
篠 川 宏 明	150	1.36
高 山 泰 三	127	1.15
三和機械株式会社	106	0.96

(注)当社は、自己株式150,384株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
宇野澤 虎 雄	代表取締役社長	ウノサワエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
田 村 博	常務取締役 (管理本部長兼経理部長)	
樋 口 勉	常務取締役 (技術部長兼品質保証部長兼営業部 担当)	
平 栗 良 夫	取締役 (製造部長)	
村 越 功	取締役 (資材部長)	
小 楠 雄 士	取締役 (総務部長)	
関 秀 樹	取締役	
最 所 敏 明	常勤監査役	
小 野 浩 道	監査役	税理士
西 村 賢	監査役	弁護士、E R I ホールディングス株 式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役関秀樹氏は社外取締役であります。
2. 監査役小野浩道氏ならびに西村賢氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役小野浩道氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に独立役員として届けております。
4. 取締役関秀樹氏、監査役最所敏明氏ならびに監査役西村賢氏は、平成27年6月26日開催の第123回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
5. 取締役最所敏明氏、監査役柳本緑三氏ならびに監査役関秀樹氏は、平成27年6月26日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	57百万円
(うち社外取締役)	(1名)	(5百万円)
監査役	5名	16百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(7百万円)
合計	13名	73百万円

- (注) 1. 上記支給人員には平成27年6月26日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と監査役2名を含んでおります。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円(取締役7百万円、監査役1百万円)を含んでおります。
3. 上記の他、使用人兼務役員の使用人分の給与相当額333百万円を支給しております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職等の状況

社外役員の間、兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

関 秀樹 取締役	平成27年6月迄は監査役として取締役会8回の内5回、監査役会3回の全てにそれぞれ出席し、また平成27年6月の取締役就任後に開催の取締役会10回の内9回に出席し、企業経営経験者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識に基づき、議案審議等に必要発言を適宜行っております。
小野浩道 監査役	当事業年度開催の取締役会16回及び監査役会12回全てに出席し、税理士としての経験と財務及び会計の専門家立場から、その専門性を活かした豊富な知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査するとともに、主に内部統制体制の構築について適宜発言しております。
西村 賢 監査役	平成27年6月の監査役就任後に開催の取締役会10回及び監査役会9回全てに出席し、弁護士としての立場から、その専門性を活かした豊富な知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査するとともに、主に法令遵守やコンプライアンス強化について適宜発言しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 明治アーク監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬の額 18百万円

②当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 18百万円

(注)1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積の算出内容等を確認、検討した結果、適切であると判断いたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査業務の報酬と金融商品取引法上の会計監査業務の報酬が区分されておらず、実質的に区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制および方針

【業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要】

(業務の適正を確保するための体制)

当社は、平成18年5月16日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議し、平成21年10月16日および平成27年3月17日の取締役会において一部改定いたしました。改定後の基本方針は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類は適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育・訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、総務部長がリスク管理規程および危機管理規程を立案し、取締役会で承認する。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会においてリスク管理体制を強化する。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

(4) 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款を遵守させるため、代表取締役がその精神を取締役および使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行うことを徹底する。

取締役会は、コンプライアンス体制の構築、維持および整備を行う。

また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

内部通報制度は、監査役に対して直接通報ができるように運用する。内部通報制度は匿名での通報を認めること、通報をした者が通報を理由に不利益な取扱を受けることがないことをその内容に含むものとする。

(5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮命令権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

当該使用人は当社の就業規則に従うが、当該使用人の指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動・処遇（人事評価を含む）・懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うものとする。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役ならびに監査役会が監査の実施にあたり必要と認める時は、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用することができる。

取締役は、監査役ならびに監査役会から、外部専門家に助言を求めるまたは調査・鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用の請求を受けた時は、監査の職務の執行に必要でないと明らかに認められる時を除き、これを拒むことができない。

(8) 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社の内部統制システムは上記基本方針に従い、適切に運用されています。運用状況の概要につきましては該当事項の発生していない(5)・(7)番の基本方針を除き、以下のとおり実施しております。

- ①取締役の職務執行に係る情報については、文書管理の運用状況の検証や規程の見直しを実施しております。
- ②外部コンサルを利用したリスクアセスメントを行い、リスクの再評価を実施しました。
- ③取締役会議案資料の早期配布・説明により、取締役会の議論の活発化に努めております。
- ④コンプライアンス委員会の定例開催のほか、役職員を対象とした勉強会・会議体で定期的な教育・徹底を実施しております。
- ⑤監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することにより、取締役および使用人等から必要な情報を得るほか、内部統制室や会計監査人と定期的に会合し、必要な情報を共有しております。

(注) 事業報告に記載の金額および株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,053,806	流 動 負 債	2,269,065
現金及び預金	1,533,973	支 払 手 形	714,406
受 取 手 形	913,679	買 掛 金	250,966
売 掛 金	736,885	短 期 借 入 金	948,416
仕 掛 品	561,501	未 払 金	88,121
原材料及び貯蔵品	282,610	未 払 費 用	53,808
前 払 費 用	13,720	未 払 法 人 税 等	24,079
そ の 他	11,436	前 受 金	65,233
固 定 資 産	2,669,960	預 り 金	7,812
有形固定資産	2,207,736	賞 与 引 当 金	64,697
建 物	1,458,927	設 備 関 係 支 払 手 形	42,755
構 築 物	12,642	そ の 他	8,768
機 械 及 び 装 置	53,604	固 定 負 債	2,933,475
車 両 運 搬 具	46	長 期 借 入 金	1,894,236
工 具 器 具 備 品	50,872	繰 延 税 金 負 債	85,202
土 地	631,643	退 職 給 付 引 当 金	471,013
無形固定資産	7,319	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	129,640
ソ フ ト ウ ェ ア	6,248	長 期 預 り 保 証 金	353,383
そ の 他	1,070	負 債 合 計	5,202,540
投資その他の資産	454,904	(純資産の部)	
投資有価証券	374,108	株 主 資 本	1,327,989
長期貸付金	29,842	資 本 金	785,000
破産更生債権等	9,070	資 本 剰 余 金	303,930
そ の 他	50,954	資 本 準 備 金	303,930
貸倒引当金	△9,070	利 益 剰 余 金	267,843
		そ の 他 利 益 剰 余 金	267,843
		繰 越 利 益 剰 余 金	267,843
		自 己 株 式	△28,785
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	193,237
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	193,237
		純 資 産 合 計	1,521,227
資 産 合 計	6,723,767	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,723,767

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,518,333
売 上 原 価		3,873,052
売 上 総 利 益		645,281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		600,442
営 業 利 益		44,839
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,573	
そ の 他	31,747	39,320
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,020	
そ の 他	3,220	45,240
経 常 利 益		38,920
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,374	3,374
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		42,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,927	26,927
当 期 純 利 益		15,367

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	785,000	303,930	252,475	△28,785	1,312,621
事業年度中の変動額					
当期純利益			15,367		15,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			15,367		15,367
平成28年3月31日残高	785,000	303,930	267,843	△28,785	1,327,989

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成27年4月1日残高	197,916	1,510,537
事業年度中の変動額		
当期純利益		15,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,678	△4,678
事業年度中の変動額合計	△4,678	10,689
平成28年3月31日残高	193,237	1,521,227

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

無 形 固 定 資 産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	418,744千円
機械及び装置	5,593千円
土地	52千円
合計	424,390千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	948,416千円
長期借入金	1,894,236千円
被保証債務	73,387千円
合計	2,916,039千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,788,212千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 2,194千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3,680千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株

2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 150,384株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	144,303千円
役員退職慰労引当金	39,669千円
賞与引当金	19,991千円
棚卸資産評価損	85,684千円
研究開発費	30,487千円
減価償却費	3,475千円
その他	9,239千円
繰延税金資産小計	332,852千円
評価性引当額	△332,852千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△85,202千円
繰延税金負債合計	△85,202千円
繰延税金負債の純額	△85,202千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1 年内	42,381千円
1 年超	78,037千円
合計	120,418千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主に短期的な預金等に、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,533,973	1,533,973	—
(2) 受取手形	913,679	913,679	—
(3) 売掛金	736,885	736,885	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	373,608	373,608	—
(5) 支払手形	(714,406)	(714,406)	—
(6) 買掛金	(250,966)	(250,966)	—
(7) 設備関係支払手形	(42,755)	(42,755)	—
(8) 短期借入金	(32,000)	(32,000)	—
(9) 長期借入金	(2,810,652)	(2,819,328)	△8,676

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形、(6)買掛金、(7)設備関係支払手形、並びに(8)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券 其他有価証券には含めておりません。

- (注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額353,383千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,491,066	9,690,000

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- (注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じている場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(持分法損益等に関する注記)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇野澤 虎雄	直接 21.0% 間接 31.3%	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	450,119	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は一部の銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	137円67銭
1株当たり当期純利益	1円39銭

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宇野澤組鐵工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会、内部統制会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・工場及び主要な営業所などにおいて業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月25日

株式会社宇野澤組鐵工所 監査役会

常勤監査役 最 所 敏 明 ㊞

社外監査役 小 野 浩 道 ㊞

社外監査役 西 村 賢 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって、任期が満了いたします。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (略歴、地位、担当および重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式の数
1	うのざわ とらお 宇野澤 虎 雄 (昭和14年3月) 21日生	昭和38年4月 興国人絹パルプ(株)入社 昭和43年6月 当社入社 昭和49年12月 当社取締役渋谷工場次長 昭和52年9月 当社取締役玉川工場長 昭和56年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社代表取締役社長就任 現在に至る (重要な兼職の状況) ウノサワエンジニアリング(株)代表取締役社長	2,312,260株
2	たむら ひろし 田 村 博 (昭和26年2月) 28日生	昭和48年4月 (株)三井銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 平成12年6月 当社入社顧問 平成12年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社常務取締役経理部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 該当なし	5,000株
3	ひぐち つとむ 樋 口 勉 (昭和28年4月) 16日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術部次長 平成16年4月 当社技術部長 平成17年6月 当社取締役技術部長 平成20年6月 当社常務取締役技術部長 平成22年4月 当社常務取締役技術部長兼品質保証部長 平成27年6月 当社常務取締役技術部長兼品質保証部長兼営業部担当 現在に至る (重要な兼職の状況) 該当なし	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (略歴、地位、担当および重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
4	ひらぐりよしお 平栗良夫 (昭和27年3月) 7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社玉川工場製造部次長兼工務課長兼管理室課長 平成16年4月 当社玉川工場製造部長兼管理室長兼工務課長 平成17年6月 当社取締役玉川工場製造部長兼管理室長兼工務課長 平成18年12月 当社取締役玉川工場製造部長 平成20年4月 当社取締役製造部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 該当なし	2,000株
5	おぐすゆうじ 小楠雄士 (昭和35年9月) 14日生	昭和58年4月 ㈱三井銀行(現・㈱三井住友銀行)入行 平成23年9月 当社入社総務部次長 平成24年6月 当社総務部長 平成25年6月 当社取締役総務部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 該当なし	1,000株
6	せきひでき 関秀樹 (昭和19年5月) 5日生	昭和43年4月 日本ゼオン(株)入社 平成11年6月 同 (株)取締役 平成15年6月 同 (株)常務取締役化成成品事業部長 平成17年6月 東京材料(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 該当なし	0株

- (注)
1. 関秀樹氏は社外取締役候補者であります。
 2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 3. 社外取締役の選任理由について
関秀樹氏は製造業ほか、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、引き続き当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
 4. 関秀樹氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終了の時をもって1年であります。
 5. 当社と関秀樹氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される、村越功氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任をお願いいたしたく存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
<small>むらこし いさお</small> 村越 功	平成18年6月 当社取締役 現在に至る

以 上

定時株主総会会場略図

場 所 東京都渋谷区神宮前六丁目31番5号

神宮前穂田(オンデン)区民会館

電 話 03-3407-1807

(交通機関) J R原宿駅表参道口下車 徒歩約6分

東京メトロ千代田線明治神宮前駅下車4番出口 徒歩約2分

東京メトロ副都心線明治神宮前駅下車7番出口 徒歩約1分

